

特集

アクション! CO₂削減

全産業界にとって、時代を反映する2つの課題がある。「収益改善」と「CO₂削減」。もっとも、どちらを優先するかと問われて戸惑う企業はいない。だが、一方ではCO₂削減とコストダウンとを効果的に結びつけ、経営戦略として積極的な取り組みを進める企業が存在するのも確かだ。アクションにつなげる視点は何か。「食品産業CO₂削減大賞」を主催する(株)日本総合研究所の古賀啓一氏と青山貴紘氏に解説してもらった。



食品産業におけるCO₂削減最新動向

食品業界に求められる環境対策

食品業界における環境対策といえば、食品リサイクルを第一に思い浮かべる人も多いだろう。食品廃棄物の発生は食品企業の本業と切っても切り離せない課題であり、特に食品製造業を中心として食品リサイクルへの意識の浸透が進んできた。

一方で、食品業界ではCO₂の削減については見落とされがちだったといえる。CO₂削減においては排出量の大きな業界や大企業が注目の対象だったということが大きな理由かもしれない。しかし、民主党政権に代わり、日本は世界に向けて25%削減を宣言、農林水産省はこの目標の約3分の1に当たる7.9%分を農林水産分野で削減できるとの試算を発表した。食品業界も含めたすべての企業、すべての国民の取り組みなくして目標達成が困難であるという認識がますます醸成されつつある。

多くの食品企業にとってなじみのないCO₂削減策について、既存の先進事例の



(株)日本総合研究所
創発戦略センター
研究員

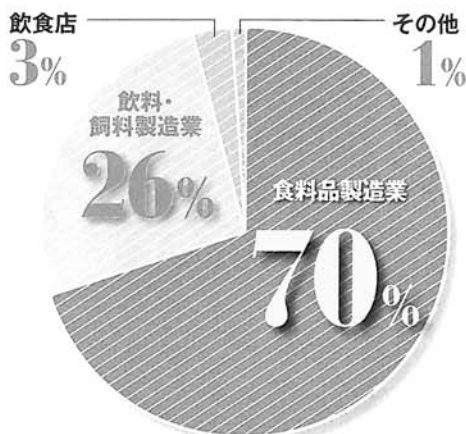
古賀啓一

Keiichi Koga

●プロフィール

1982年7月22日生まれ、兵庫県出身。07年日本総合研究所入社。現在、創発戦略センター農業クラスター所属。

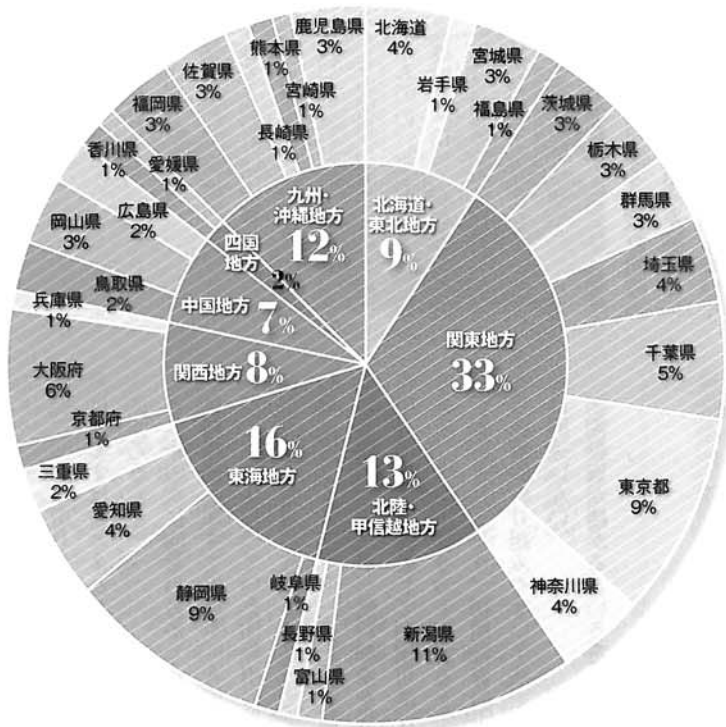
図1 CO₂削減大賞応募企業(業種別)



食品産業CO₂削減大賞授賞

温室効果ガス削減に対する意欲の増進と優良事例の普及を目指し、農林水産省の補助事業である「食品産業CO₂削減促進対策事業」の一環として、CO₂削減に努力している食品関連事業者を表彰するもの。日本総合研究所の主催、農林水産省の後援で、08年度から行っている。09年1月の募集では、101件の応募があった。

図2 CO₂削減大賞応募企業(地域別)



普及を目指したのが、農林水産省の補助事業として日本総合研究所が主催する「食品産業CO₂削減大賞」だ。同賞では取り組みの進んだ企業が複数受賞しており、2008年度の受賞企業を見ると、大企業だけでなく中小企業も受賞していることが分かる。農林水産省や日本総合研究所のウェブページで紹介されている取り組み事例を確認すれば自社に活用可能な取り組みも見つかることだろう。

個別の取り組みを詳細に見る前に、どのような取り組みを食品産業で行えるのか、最新の企業の取り組み状況を、同賞

への応募動向から探ってみよう。

全国で取り組みが進むも業種に偏り

まず、08年度の応募企業の業種について分布を見る(図1)と、食料品製造業からの応募が70%となり大多数を占める結果となっている。続いて、飲料・飼料製造業からの応募が26%と続き、飲食店からの応募は3%と非常に少ない。こうした傾向は食品リサイクルの取り組み状況とも似通っている。小規模展開が多い

飲食店と異なり、大規模な食品工場を抱える食料品製造業では、電機などほかの製造業同様、コスト削減・効率化を目的とした取り組みが既に進んでいる。結果として、先進的な取り組みが集まりやすい状況になっているのだろう。

次に、取り組みの実施地域について(図2)見てみると、今回の募集に対して全部で32都道府県からの応募があった。内訳について、食品の消費費地に近い関東地方からの応募が33%と最も高い結果になったものの、東海地方(16%)や北陸・甲信越地方(13%)からも多くの応募があり、CO₂削減への取り組みを持つ企業は地方に満遍なく存在していることが分かる。認知度の低い第一回の募集で全国各地からの応募があったことは、わが国におけるさらに多くの取り組みの存在を期待させる。取り組みを始めていない企業も地域の先進企業に学んでいくことが可能だろう。

CO₂削減もまずはコスト削減から

取り組み内容(図3)では、最も多かったのは省エネに関する取り組みという結果になった。これは、食品リサイクルも含めた環境取り組みが、企業にとってコスト削減だという認識が反映された結果だろう。数あるCO₂削減の取り組みの中で、省エネに関する取り組みは環境対策とコスト削減を両立できるため、取り組み始めるハードルが低い。電気料金やガス料金といった形で取り組み効果がす

ぐに反映でき、現場でモチベーションを高めやすいという利点もある。まだCO₂削減について取り組みを始めていない企業は、まずは省エネから、というのが現実的だろう。

省エネの次に応募の多かった取り組みが燃料転換(図4)である。A重油やプロパンガスに頼っていた加熱用の燃料は都市ガスや電気へ転換するだけで大きなCO₂削減が見込める。工場に設置されている機器次第だが、燃料転換を行っても既存の機器を継続して利用可能な場合もある。コストメリットが出るケースも多く報告されており、初期投資の少なさから比較的取り組みやすい手法であることは間違いない。

初期投資が掛かるという意味で取り組み

図3 CO₂削減のための取り組み事例

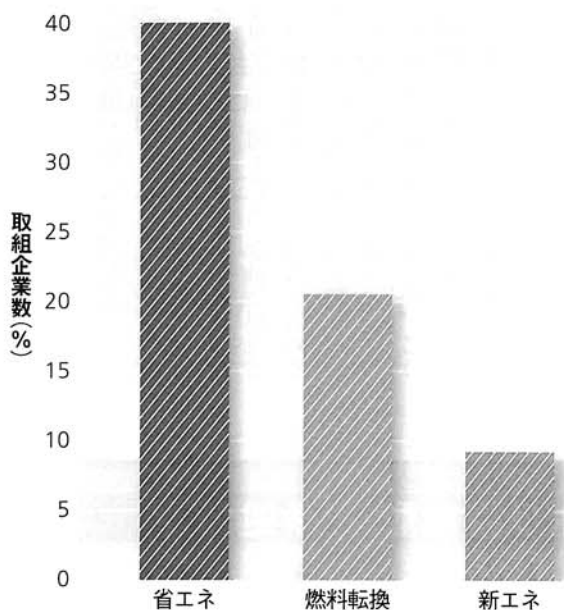
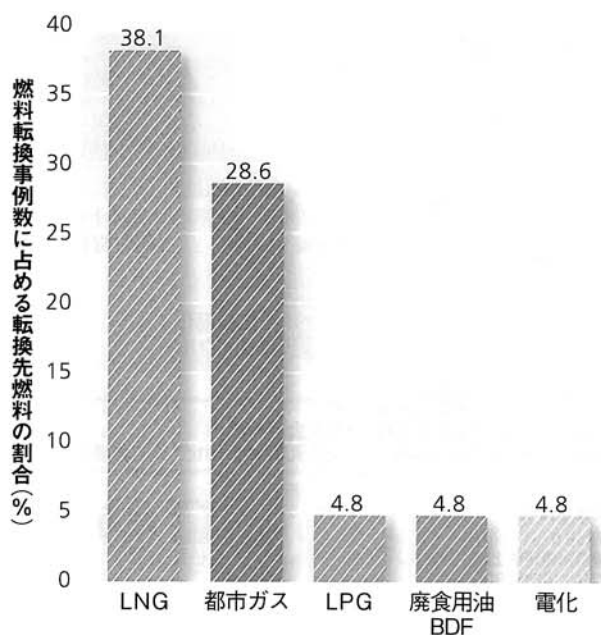


図4 燃料転換における転換先



平成21年度食品産業 CO₂削減大賞授賞式



08年度のCO₂削減大賞を受け、日本総合研究所では全国8カ所で食品産業に向けたCO₂削減のためのセミナーを開催している。写真は北陸地区で開催されたセミナーで講演する、日本総合研究所の三輪泰史副主任研究員

第2回目となる食品産業CO₂削減大賞の授賞式を下記日程で執り行います。また、当日は授賞式と食品産業CO₂削減促進対策事業総合セミナーを同時開催し、取り組み事例の詳細なご紹介を行います。ご参加を希望される方は日本総合研究所ウェブサイトよりお申し込みください。

日 時：2月5日(金) 13～17時
場 所：コクヨホール 東京都港区港南 1-8-35
参加費：無料
web <http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=12692>

みが少ないのが新エネルギーだ。ここでいう新エネルギーとは、太陽光発電や風力発電、バイオマスエネルギーなどの利用を指す。過去、原油燃料の価格変動で苦しめられたことを思えば、輸入燃料に頼らない新エネルギーを採用することは長期的にメリットが見込める。ただし、これら新エネルギーの利用には新規設備の導入が欠かせず、実際に導入まで至ったのは一部の工場のみだ。屋上や工場敷地など活用可能なスペースが見込める食品工場などでは太陽光発電や風力発電の利用に今後検討の余地があるのではないだろうか。

ある。新エネルギーの利用には補助・助成制度も設けられており、コストメリットの検討も進められているので、今後の進展に期待したい。

08年度の応募事例には食品製造の現場以外にも視野に入れた取り組みも報告されている。例えば、アイドリングストップ、走行時のエンジン回転数の指針、タイヤの空気圧の適正化などの取り組みと表彰制度を組み合わせることでエコドライブを推進し、ドライバー個人の取り組みを促すというものがある。こうした取り組みは省エネにおける電気代やガス代と同様、自動車の燃費削減という目に見える形でコストメリットが表れる。原材料の搬入、商品の配送、車両を用いた営

業など適用範囲も広く、多くの企業でも実践可能なのではないだろうか。

フードチェーン全体でのCO₂削減

09年度も「食品産業CO₂削減大賞」の募集が実施された。本年度は企業単独での取り組みを表彰する「単独部門」以外に、新たに「フードチェーン部門」を設けているのが特徴である。

食品関連企業が取り組めるCO₂削減とは、食品の製造段階だけでなく、原料の生産段階や製品の輸送時の負荷も大きく関係する。個々の企業の取り組みだけでなく、フードチェーン全体でのCO₂削減に成功した事例を紹介するのが「フードチェーン部門」の狙いだ。

食品業界ではCO₂削減を商品価値につなげようという試みも始まっている。例えば、大手食品関連企業を中心に、商品が消費者の手に届くまでのCO₂排出量を表示する「カーボンフットプリント」という取り組みが進められている。これは、消費者が商品を選ぶ際の指標の一つとして利用することを想定したもので、消費者の環境に対する意識が高まれば製品の売り上げという形で反映されるようになるだろう。食品業界の最新の動きとして、本年度も「食品産業CO₂削減大賞」で紹介されている取り組みに注目してもらいたい。